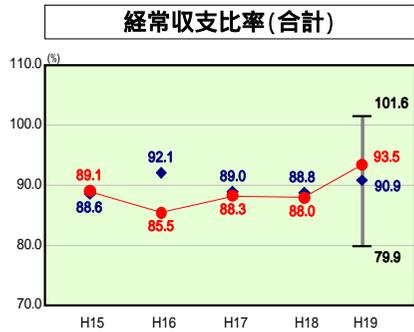
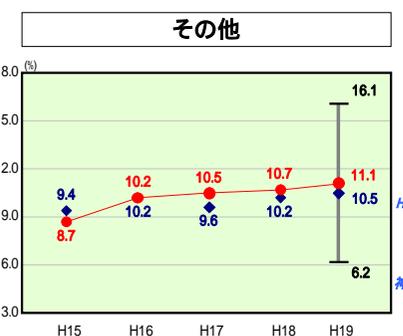
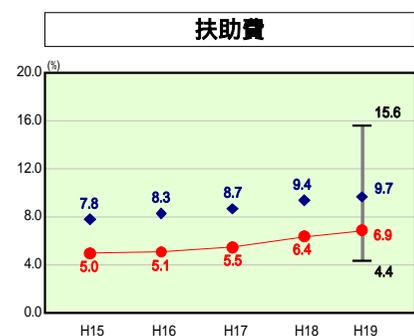
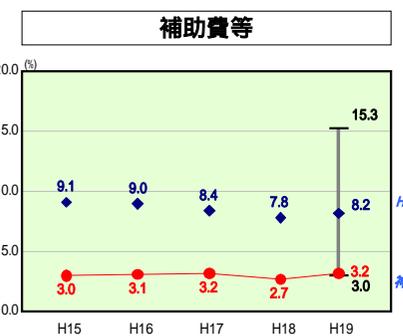
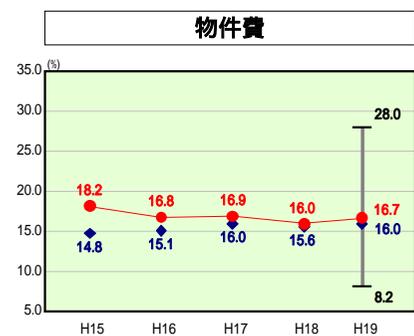
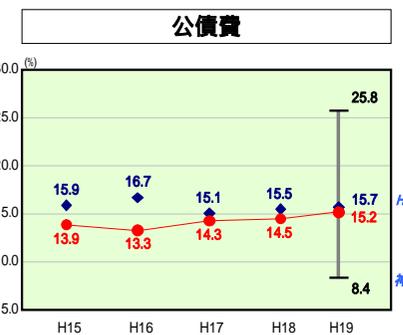
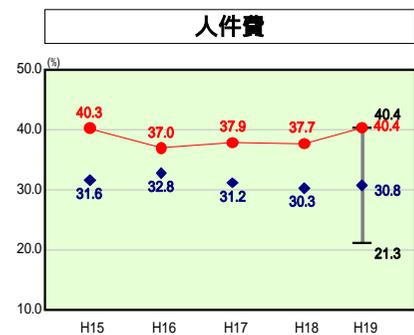
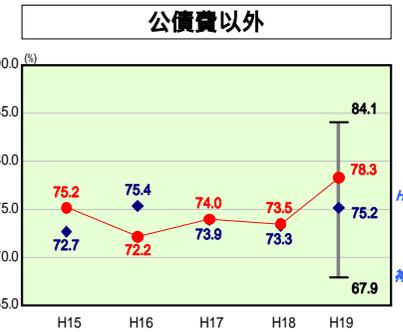
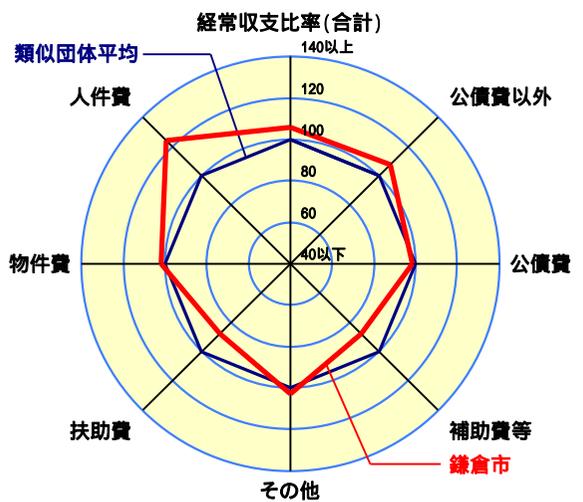


経常収支比率の分析



人口	176,484人(H20.3.31現在)
面積	39.60 km ²
歳入総額	56,293,457千円
歳出総額	54,578,769千円
実質収支	1,356,178千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】歳出面では、義務的経費である人件費・扶助費の増加が著しく、また、義務的経費以外の物件費・補助費等も軒並み増加し、経常的な支出に充当する一般財源等が大幅に増加するものとなった。一方、歳入面では、三位一体改革の効果として期待された税収の伸びが実現しなかったことに加え、所得譲与税の廃止、地方特例交付金の大幅な減少等により一般財源が大幅に減少した。その結果、平成19年度の経常収支比率は約6ポイント増加して類似団体平均と比較しても2.6ポイント上回る結果となり、財政構造の硬直化が進んだ。今後も、扶助費の増加傾向は続くと思われ、人件費については団塊の世代の退職に伴う職員数の減と、職員構成の若年化による減少が見込まれる。

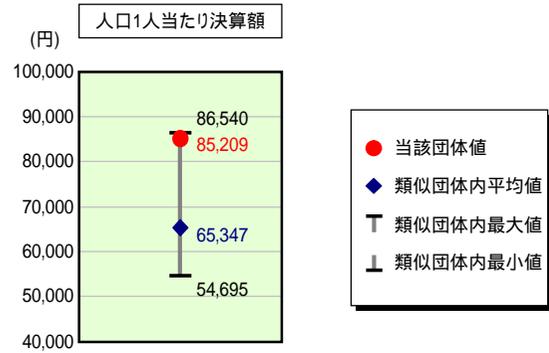
【人件費及び人件費に準ずる費用】類似団体平均と比較した場合、人件費に係る人口1人当たり決算額が突出して高額であることがうかがえる。人件費等については、減少傾向が見られるものの、起伏に富んだ地形的特性により、消防署や下水道施設が多いことから、他団体と並みにすることは困難な状況にある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】実質公債費比率の構成要素として、類似団体平均を大きく上回るものが公債費に準ずる費用のうち、公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金の人口1人当たり決算額である。その大半は下水道事業の市債償還に充てる繰入金であるが、背景には、鎌倉市の地形が起伏に富んでおり、下水道処理施設に係る事業費がかさむという事情がある。しかし、平成19年度は資本費平準化債を活用することにより繰出金を減額し、他団体との開きが前年度の144.1%から60.4%に圧縮された。

【普通建設事業費】前年度に55億円を割り込んだ普通建設事業費決算額が再び60億円を超えたが、平成20年度に策定した第2期基本計画中期実施計画の事業が予定されていることから、今後も同規模以上の事業費が見込まれる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

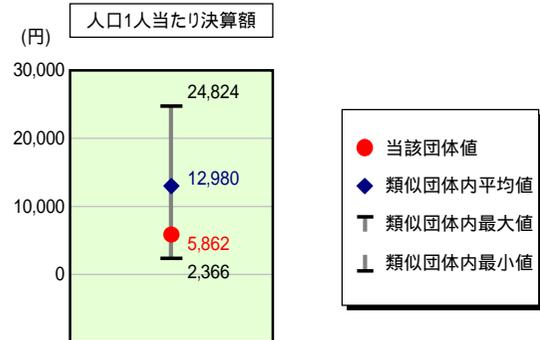
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	16,716,600	94,720	65,258	45.1
賃金(物件費)	137,586	780	2,797	72.1
一部事務組合負担金(補助費等)	31	0	1,036	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	942	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	551,253	3,124	2,383	31.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,975	572	973	41.2
退職金	2,468,358	13,986	8,058	73.6
合計	15,038,087	85,209	65,347	30.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.85	6.24	1.61
ラスパイレス指数	102.0	101.3	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

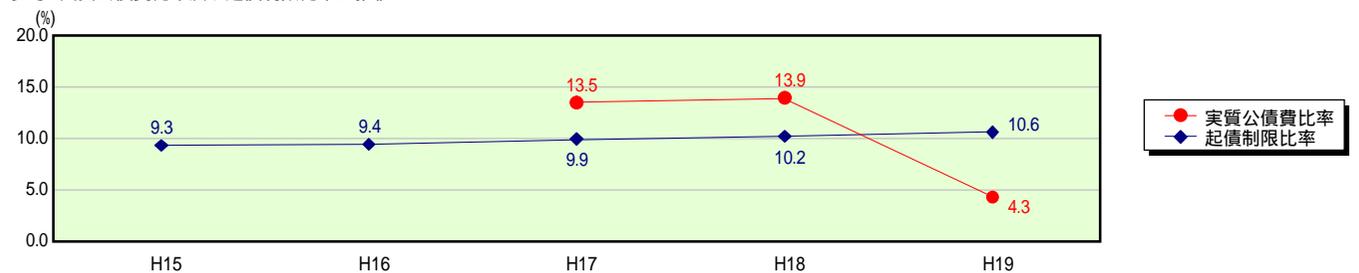


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,744,120	15,549	22,173	29.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	66,667	378	55	587.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,133,493	12,089	7,535	60.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,329	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	123,285	699	2,804	75.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,032,968	22,852	20,920	9.2
合計	1,034,597	5,862	12,980	54.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

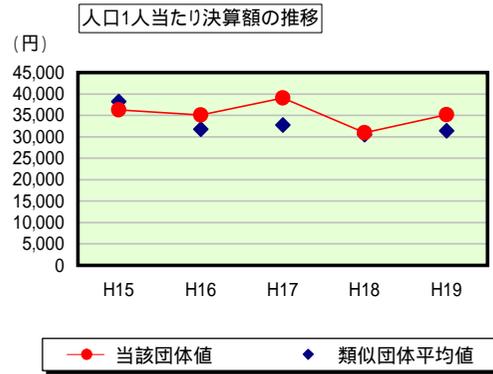
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 鎌倉市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	6,240,400	36,322	18.4	38,242	20.1	38.5
うち単独分	4,273,728	24,875	59.0	27,554	12.2	71.2
H16	6,080,361	35,052	3.5	31,764	16.9	13.4
うち単独分	5,244,153	30,231	21.5	22,613	17.9	39.4
H17	6,833,037	39,035	11.4	32,735	3.1	8.3
うち単独分	4,601,988	26,289	13.0	23,112	2.2	15.2
H18	5,446,922	30,966	20.7	30,496	6.8	13.9
うち単独分	2,898,001	16,475	37.3	20,327	12.1	25.2
H19	6,201,262	35,138	13.5	31,404	3.0	10.5
うち単独分	4,006,037	22,699	37.8	20,611	1.4	36.4
過去5年間平均	6,160,396	35,303	3.8	32,928	7.5	11.3
うち単独分	4,204,781	24,114	13.6	22,843	7.7	21.3